

令和 7 年度計算書類

自 令和 7 年 4 月 1 日

至 令和 8 年 3 月 3 1 日

〔 計 算 書 類 の 種 類 〕

監 査 報 告 書

貸 借 対 照 表

事 業 活 動 収 支 計 算 書

資 金 収 支 計 算 書

活 動 区 分 資 金 収 支 計 算 書

注 記 事 項（会 計 基 準 第 40 条）

固 定 資 産 明 細 書

借 入 金 明 細 書

基 本 金 明 細 書

第 3 号 基 本 金 の 組 入 れ に 係 る 計 画 集 計 表

財 産 目 録

学校法人名 大 淀 学 園

学校法人所在地 宮 崎 県 宮 崎 市 古 城 町 丸 尾 1 0 0 番 地

独立監査人の監査報告書

令和8年6月15日

学校法人大淀学園
理事会 御中

川島公認会計士事務所
宮城県宮崎市
公認会計士
工藤公認会計士事務所
宮城県宮崎市
公認会計士

川島 秀文

工藤 経夫

<計算関係書類監査>

計算関係書類に対する監査意見

私たちは、私立学校法第104条第2項に基づき、学校法人大淀学園の令和7年度（令和7年4月1日から令和8年3月31日まで）の計算関係書類（計算書類、すなわち貸借対照表、事業活動収支計算書、資金収支計算書、活動区分資金収支計算書、重要な会計方針、その他の注記及びその附属明細書をいう。以下同じ。）について監査を行った。

私たちは、上記の計算関係書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる学校法人会計の基準に準拠して、当該計算関係書類に係る期間の財産及び収支の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

計算関係書類に対する監査意見の根拠

私たちは、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における私たちの責任は、「計算関係書類の監査における監査人の責任」に記載されている。私たちは、我が国における職業倫理に関する規定に従って、法人から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。私たちは、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、事業報告書及びその附属明細書並びに財産目録のうち意見の対象とされていない部分である。理事者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監事の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における理事の職務の執行を監視することにある。

私たちの計算関係書類に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、私たちはその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

計算関係書類の監査における私たちの責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と計算関係書類又は私たちが監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相

違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにあ
る。

私たちは、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断
した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、私たちが報告すべき事項はない。

計算関係書類に対する理事者及び監事の責任

理事者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる学校法人会計の基準に準
拠して計算関係書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による
重要な虚偽表示のない計算関係書類を作成し適正に表示するために理事者が必要と判断し
た内部統制を整備及び運用することが含まれる。

計算関係書類を作成するに当たり、理事者は、継続法人の前提に基づき計算関係書類を
作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められ
る学校法人会計の基準に基づいて継続法人に関する事項を開示する必要がある場合には、
当該事項を開示する責任がある。

監事の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における理事の職務の執行を監視する
ことにある。

計算関係書類の監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての計算関係書類に不正
又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書
において独立の立場から計算関係書類に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、
不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、計算関係書類の利用
者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過
程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表
示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の
判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 計算関係書類の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものでは
ないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案
するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 理事者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに理事者によって行われ
た会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 理事者が継続法人を前提として計算関係書類を作成することが適切であるかどうか、
また、入手した監査証拠に基づき、継続法人の前提に重要な疑義を生じさせるような事
象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続法人の前提
に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において計算関係書類の注記

事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する計算関係書類の注記事項が適切でない場合は、計算関係書類に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、法人は継続法人として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 計算関係書類の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる学校法人会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた計算関係書類の表示、構成及び内容、並びに計算関係書類が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監事に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

<財産目録に対する意見>

財産目録に対する監査意見

私たちは、私立学校法第86条第1項及び私立学校法施行規則第24条に基づき、学校法人大淀学園の令和8年3月31日現在の令和7年度（令和7年4月1日から令和8年3月31日まで）の財産目録（貸借対照表に対応する項目に限る。以下同じ。）について監査を行った。

私たちは、上記の財産目録が、全ての重要な点において、我が国において一般に公正妥当と認められる学校法人会計の基準に準拠しており、貸借対照表と整合して作成されているものと認める。

財産目録に対する理事者及び監事の責任

理事者の責任は、財産目録を、我が国において一般に公正妥当と認められる学校法人会計の基準に準拠するとともに、貸借対照表と整合して作成することにある。

監事の責任は、財産目録作成における理事の職務の執行を監視することにある。

財産目録に対する監査における監査人の責任

監査人の責任は、財産目録が、我が国において一般に公正妥当と認められる学校法人会計の基準に準拠しており、貸借対照表と整合しているかについて意見を表明することにある。

利害関係

法人と私たちとの間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

貸借対照表

令和 8年 3月31日

(単位 円)

資産の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
固定資産	8,223,596,510	8,396,433,931	△ 172,837,421
有形固定資産	4,711,251,429	4,783,946,932	△ 72,695,503
土地	1,643,053,152	1,643,053,152	0
建物	2,240,942,550	2,363,135,649	△ 122,193,099
構築物	123,847,113	102,543,920	21,303,193
教育研究用機器備品	177,684,583	148,554,610	29,129,973
管理用機器備品	9,404,163	11,666,003	△ 2,261,840
図書	513,136,368	510,427,605	2,708,763
車両	3,183,500	4,565,993	△ 1,382,493
特定資産	1,600,000,000	1,600,000,000	0
減価償却引当特定資産	1,000,000,000	1,000,000,000	0
第3号基本金引当特定資産	600,000,000	600,000,000	0
その他の固定資産	1,912,345,081	2,012,486,999	△ 100,141,918
敷金	302,500	302,500	0
電話加入権	3,113,639	3,113,639	0
施設利用権	4	4	0
有価証券	1,908,831,448	2,008,973,366	△ 100,141,918
預託金	97,490	97,490	0
流動資産	7,095,032,499	6,944,390,823	150,641,676
現金預金	6,944,604,348	6,819,974,316	124,630,032
未収入金	130,735,939	109,640,969	21,094,970
貯蔵品	288,110	158,658	129,452
立替金	2,424,113	2,762,820	△ 338,707
前払金	16,979,989	11,854,060	5,125,929
資産の部合計	15,318,629,009	15,340,824,754	△ 22,195,745
負債の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
固定負債	151,609,939	154,851,141	△ 3,241,202
退職給与引当金	151,609,939	154,851,141	△ 3,241,202
流動負債	417,815,915	445,038,868	△ 27,222,953
未払金	123,287,859	142,442,281	△ 19,154,422
前受金	154,656,300	163,450,440	△ 8,794,140
預り金	133,864,754	137,176,010	△ 3,311,256
仮受金	184,602	1,970,137	△ 1,785,535
賞与引当金	5,822,400	0	5,822,400
負債の部合計	569,425,854	599,890,009	△ 30,464,155
純資産の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
基本金	11,850,626,739	11,757,553,797	93,072,942
第1号基本金	11,094,626,739	11,001,553,797	93,072,942
第3号基本金	600,000,000	600,000,000	0
第4号基本金	156,000,000	156,000,000	0
繰越収支差額	2,898,576,416	2,983,380,948	△ 84,804,532
翌年度繰越収支差額	2,898,576,416	2,983,380,948	△ 84,804,532
純資産の部合計	14,749,203,155	14,740,934,745	8,268,410
負債及び純資産の部合計	15,318,629,009	15,340,824,754	△ 22,195,745

事業活動収支計算書

令和 7年 4月 1日 から
令和 8年 3月31日 まで

(単位 円)

		科 目	予 算	決 算	差 異
事業活動収入の部	教育活動収支	学生生徒等納付金	1,601,717,000	1,586,634,500	15,082,500
		授業料	1,140,082,000	1,128,169,200	11,912,800
		入学金	116,520,000	116,920,000	△ 400,000
		教育充実費	234,750,000	232,250,000	2,500,000
		特別施設費	22,200,000	22,200,000	0
		施設管理費	54,269,000	53,661,800	607,200
		実験実習料	33,896,000	33,433,500	462,500
		手数料	24,210,000	20,999,780	3,210,220
		入学検定料	15,700,000	13,660,000	2,040,000
		試験料	4,080,000	3,212,300	867,700
		証明手数料	930,000	627,540	302,460
		大学入試センター試験実施手数料	3,500,000	3,499,940	60
		寄付金	5,260,000	9,066,395	△ 3,806,395
		特別寄付金	5,000,000	8,100,000	△ 3,100,000
		一般寄付金	200,000	135,000	65,000
		現物寄付	60,000	831,395	△ 771,395
		経常費等補助金	710,959,000	754,887,978	△ 43,928,978
		国庫補助金	225,000,000	249,123,900	△ 24,123,900
		地方公共団体補助金	485,959,000	505,764,078	△ 19,805,078
		付随事業収入	1,530,000	1,063,614	466,386
		受託事業収入	1,530,000	1,063,614	466,386
		雑収入	120,930,000	115,246,085	5,683,915
		施設設備利用料	18,000,000	14,308,615	3,691,385
		私立大学退職金財団交付金収入	53,904,000	54,305,650	△ 401,650
		私学退職金財団交付金収入	25,026,000	25,529,000	△ 503,000
		その他の雑収入	24,000,000	21,102,820	2,897,180
		教育活動収入計	2,464,606,000	2,487,898,352	△ 23,292,352

(単位 円)

事業活動支出の部		科 目	予 算	決 算	差 異
教育活動収支	事業活動支出の部	人件費	1,278,610,000	1,239,395,799	39,214,201
		教員人件費	989,683,000	951,703,673	37,979,327
		職員人件費	194,763,000	191,181,310	3,581,690
		役員報酬	15,234,000	14,094,968	1,139,032
		退職給与引当金繰入額	0	51,064,448	△ 51,064,448
		退職金	78,930,000	25,529,000	53,401,000
		賞与引当金繰入額	0	5,822,400	△ 5,822,400
		教育研究経費	1,098,854,000	1,064,434,160	34,419,840
		消耗品費	45,598,000	41,103,359	4,494,641
		光熱水費	49,472,000	48,120,256	1,351,744
		旅費交通費	24,116,000	17,800,004	6,315,996
		奨学費	573,708,000	578,724,895	△ 5,016,895
		印刷製本費	20,403,000	17,340,842	3,062,158
		修繕費	46,918,000	41,953,057	4,964,943
		通信運搬費	9,073,000	7,043,125	2,029,875
		賃借料	9,078,000	7,562,926	1,515,074
		報酬委託手数料	105,433,000	96,497,453	8,935,547
		出版物費	15,985,000	13,433,255	2,551,745
		研修費	757,000	415,430	341,570
		車両燃料費	293,000	240,657	52,343
		負担金	6,304,000	6,039,947	264,053
		広告費	6,680,000	6,877,500	△ 197,500
		公租公課	208,000	155,981	52,019
		損害保険料	9,790,000	8,514,888	1,275,112
		保健衛生費	3,777,000	2,890,776	886,224
		渉外費	1,239,000	830,948	408,052
		福利費	8,289,000	6,722,075	1,566,925
		会議費	3,000	3,000	0
		助成補助費	6,235,000	6,234,870	130
		減価償却額	153,391,000	154,913,890	△ 1,522,890
		雑費	2,104,000	1,015,026	1,088,974
		管理経費	200,075,000	188,148,525	11,926,475
		消耗品費	3,733,000	3,356,110	376,890
		光熱水費	6,237,000	5,216,617	1,020,383
		旅費交通費	17,172,000	16,080,776	1,091,224
		印刷製本費	33,398,000	32,498,345	899,655
		修繕費	6,899,000	6,121,990	777,010
		通信運搬費	5,241,000	4,085,083	1,155,917
		賃借料	13,905,000	13,935,575	△ 30,575
		報酬委託手数料	34,538,000	32,296,843	2,241,157
		出版物費	1,164,000	874,456	289,544
		研修費	53,000	20,000	33,000
		車両燃料費	558,000	196,088	361,912
		負担金	402,000	241,940	160,060
		広告宣伝費	25,915,000	25,735,265	179,735
		公租公課	1,306,000	1,231,311	74,689
		損害保険料	4,764,000	4,702,363	61,637
		保健衛生費	104,000	107,512	△ 3,512
		渉外費	16,055,000	13,523,393	2,531,607
		福利厚生費	3,619,000	2,854,930	764,070
		会議費	200,000	182,170	17,830
		私立大学等補助金返還金	300,000	300,000	0
		寄付金	10,000	10,000	0
		補助活動事業支出	0	638,619	△ 638,619
		減価償却額	22,607,000	22,605,637	1,363
		雑費	1,895,000	1,333,502	561,498
		徴収不能額等	0	17,032,323	△ 17,032,323
		徴収不能引当金繰入額	0	10,797,239	△ 10,797,239
		徴収不能額	0	6,235,084	△ 6,235,084
		教育活動支出計	2,577,539,000	2,509,010,807	68,528,193
		教育活動収支差額	△ 112,933,000	△ 21,112,455	△ 91,820,545

(単位 円)

		科 目	予 算	決 算	差 異
教育活動外収支	事業活動収入の部	受取利息・配当金	15,720,000	15,643,559	76,441
		第3号基本金引当特定資産運用収入	4,400,000	4,372,497	27,503
		その他の受取利息・配当金	11,320,000	11,271,062	48,938
		その他の教育活動外収入	0	0	0
		教育活動外収入計	15,720,000	15,643,559	76,441
	事業活動支出の部	借入金等利息	0	0	0
		その他の教育活動外支出	0	0	0
		教育活動外支出計	0	0	0
		教育活動外収支差額	15,720,000	15,643,559	76,441
		経常収支差額	△ 97,213,000	△ 5,468,896	△ 91,744,104
特別収支	事業活動収入の部	資産売却差額	0	0	0
		その他の特別収入	19,970,000	21,801,085	△ 1,831,085
		現物寄付	1,610,000	3,441,085	△ 1,831,085
		施設設備補助金	18,360,000	18,360,000	0
		特別収入計	19,970,000	21,801,085	△ 1,831,085
	事業活動支出の部	資産処分差額	0	1,413,069	△ 1,413,069
		教育研究用機器備品除去差額	0	234	△ 234
		管理用機器備品除去差額	0	533	△ 533
		その他の資産処分差額	0	1,412,302	△ 1,412,302
		その他の特別支出	6,652,000	6,650,710	1,290
		過年度修正額	50,000	48,250	1,750
		賞与引当金特別繰入額	6,602,000	6,602,460	△ 460
		特別支出計	6,652,000	8,063,779	△ 1,411,779
			特別収支差額	13,318,000	13,737,306
〔予備費〕		30,000,000		30,000,000	
基本金組入前当年度収支差額		△ 113,895,000	8,268,410	△ 122,163,410	
基本金組入額合計		△ 111,255,000	△ 94,072,942	△ 17,182,058	
当年度収支差額		△ 225,150,000	△ 85,804,532	△ 139,345,468	
前年度繰越収支差額		2,983,381,000	2,983,380,948	52	
基本金取崩額		0	1,000,000	△ 1,000,000	
翌年度繰越収支差額		2,758,231,000	2,898,576,416	△ 140,345,416	
(参考)					
事業活動収入計		2,500,296,000	2,525,342,996	△ 25,046,996	
事業活動支出計		2,614,191,000	2,517,074,586	97,116,414	

資金収支計算書

令和 7年 4月 1日 から
令和 8年 3月31日 まで

(単位 円)

収入の部			
科 目	予 算	決 算	差 異
学生生徒等納付金収入	1,601,717,000	1,586,634,500	15,082,500
授業料収入	1,140,082,000	1,128,169,200	11,912,800
入学金収入	116,520,000	116,920,000	△ 400,000
教育充実費収入	234,750,000	232,250,000	2,500,000
特別施設費収入	22,200,000	22,200,000	0
施設管理費収入	54,269,000	53,661,800	607,200
実験実習料収入	33,896,000	33,433,500	462,500
手数料収入	24,210,000	20,999,780	3,210,220
入学検定料収入	15,700,000	13,660,000	2,040,000
試験料収入	4,080,000	3,212,300	867,700
証明手数料収入	930,000	627,540	302,460
大学入試センター試験実施手数料収入	3,500,000	3,499,940	60
寄付金収入	5,200,000	8,235,000	△ 3,035,000
特別寄付金収入	5,000,000	8,100,000	△ 3,100,000
一般寄付金収入	200,000	135,000	65,000
補助金収入	729,319,000	773,247,978	△ 43,928,978
国庫補助金収入	225,000,000	249,123,900	△ 24,123,900
地方公共団体補助金収入	504,319,000	524,124,078	△ 19,805,078
資産売却収入	400,000,000	300,000,000	100,000,000
有価証券売却収入	400,000,000	300,000,000	100,000,000
付随事業・収益事業収入	1,530,000	1,063,614	466,386
受託事業収入	1,530,000	1,063,614	466,386
受取利息・配当金収入	15,720,000	15,643,559	76,441
第3号基本金引当特定資産運用収入	4,400,000	4,372,497	27,503
その他の受取利息・配当金収入	11,320,000	11,271,062	48,938
雑収入	120,930,000	115,226,085	5,703,915
施設設備利用料収入	18,000,000	14,308,615	3,691,385
私立大学退職金財団交付金収入	53,904,000	54,305,650	△ 401,650
私学退職金財団交付金収入	25,026,000	25,529,000	△ 503,000
その他の雑収入	24,000,000	21,082,820	2,917,180
借入金等収入	0	0	0
前受金収入	172,150,000	154,656,300	17,493,700
授業料前受金収入	69,000,000	66,347,400	2,652,600
入学金前受金収入	64,150,000	53,481,400	10,668,600
教育充実費前受金収入	28,750,000	27,577,500	1,172,500
特別施設費前受金収入	10,250,000	7,250,000	3,000,000
その他の収入	95,379,000	220,717,731	△ 125,338,731
第3号基本金引当特定資産取崩収入	0	100,000,000	△ 100,000,000
前期末未収入金収入	95,379,000	84,480,976	10,898,024
貸付金回収収入	0	20,000	△ 20,000
立替金回収収入	0	36,216,755	△ 36,216,755
資金収入調整勘定	△ 241,754,000	△ 286,058,709	44,304,709
期末未収入金	△ 78,302,000	△ 122,608,269	44,306,269
前期末前受金	△ 163,452,000	△ 163,450,440	△ 1,560
前年度繰越支払資金	6,819,974,316	6,819,974,316	
収入の部合計	9,744,375,316	9,730,340,154	14,035,162

(単位 円)

支出の部			
科 目	予 算	決 算	差 異
人件費支出	1,278,610,000	1,243,417,061	35,192,939
教員人件費支出	989,683,000	956,827,584	32,855,416
職員人件費支出	194,763,000	192,659,859	2,103,141
役員報酬支出	15,234,000	14,094,968	1,139,032
退職金支出	78,930,000	79,834,650	△ 904,650
教育研究経費支出	945,463,000	908,690,892	36,772,108
消耗品費支出	45,598,000	40,316,819	5,281,181
光熱水費支出	49,472,000	48,120,256	1,351,744
旅費交通費支出	24,116,000	17,800,004	6,315,996
奨学費支出	573,708,000	578,724,895	△ 5,016,895
印刷製本費支出	20,403,000	17,340,842	3,062,158
修繕費支出	46,918,000	41,953,057	4,964,943
通信運搬費支出	9,073,000	7,034,642	2,038,358
賃借料支出	9,078,000	7,562,926	1,515,074
報酬委託手数料	105,433,000	96,504,953	8,928,047
出版物費支出	15,985,000	13,388,400	2,596,600
研修費支出	757,000	415,430	341,570
車両燃料費支出	293,000	240,657	52,343
負担金支出	6,304,000	6,039,947	264,053
広告費支出	6,680,000	6,877,500	△ 197,500
公租公課支出	208,000	155,981	52,019
損害保険料支出	9,790,000	8,514,888	1,275,112
保健衛生費支出	3,777,000	2,890,776	886,224
渉外費支出	1,239,000	833,948	405,052
福利費支出	8,289,000	6,722,075	1,566,925
会議費支出	3,000	3,000	0
助成補助費支出	6,235,000	6,234,870	130
雑費支出	2,104,000	1,015,026	1,088,974
管理経費支出	177,518,000	165,718,573	11,799,427
消耗品費支出	3,733,000	3,356,110	376,890
光熱水費支出	6,237,000	5,216,617	1,020,383
旅費交通費支出	17,172,000	16,080,776	1,091,224
印刷製本費支出	33,398,000	32,498,345	899,655
修繕費支出	6,899,000	6,121,990	777,010
通信運搬費支出	5,241,000	4,173,518	1,067,482
賃借料支出	13,905,000	13,935,575	△ 30,575
報酬委託手数料	34,538,000	32,296,843	2,241,157
出版物費支出	1,164,000	874,456	289,544
研修費支出	53,000	20,000	33,000
車両燃料費支出	558,000	196,088	361,912
負担金支出	402,000	241,940	160,060
広告宣伝費支出	25,915,000	25,735,265	179,735
公租公課支出	1,306,000	1,231,311	74,689
損害保険料支出	4,764,000	4,702,363	61,637
保健衛生費支出	104,000	107,512	△ 3,512
渉外費支出	16,055,000	13,562,393	2,492,607
福利厚生費支出	3,619,000	2,854,930	764,070
会議費支出	200,000	182,170	17,830
私立大学等補助金返還金支出	300,000	300,000	0
寄付金支出	10,000	10,000	0
補助活動事業支出	0	638,619	△ 638,619
雑費支出	1,895,000	1,333,502	561,498
過年度修正支出	50,000	48,250	1,750
借入金等利息支出	0	0	0
借入金等返済支出	0	0	0
施設関係支出	40,247,000	38,098,236	2,148,764
建物支出	11,570,000	9,098,936	2,471,064
構築物支出	28,677,000	28,999,300	△ 322,300
設備関係支出	71,008,000	64,697,772	6,310,228
教育研究用機器備品支出	66,312,000	61,004,422	5,307,578
管理用機器備品支出	1,000,000	0	1,000,000
図書支出	3,696,000	3,693,350	2,650
資産運用支出	300,000,000	299,858,082	141,918
有価証券購入支出	200,000,000	199,858,082	141,918
第3号基本金引当特定資産繰入支出	100,000,000	100,000,000	0
その他の支出	142,443,000	195,320,335	△ 52,877,335
前期末未払金支払支出	142,443,000	142,442,281	719
預り金支払支出	0	3,311,256	△ 3,311,256
前払金支払支出	0	11,903,215	△ 11,903,215
立替金支払支出	0	35,878,048	△ 35,878,048
仮受金支出	0	1,785,535	△ 1,785,535
〔予備費〕	30,000,000		30,000,000
資金支出調整勘定	△ 86,989,000	△ 130,065,145	43,076,145
期末未払金	△ 78,302,000	△ 123,287,859	44,985,859
前期末前払金	△ 8,687,000	△ 6,777,286	△ 1,909,714
翌年度繰越支払資金	6,846,075,316	6,944,604,348	△ 98,529,032
支出の部合計	9,744,375,316	9,730,340,154	14,035,162

活動区分資金収支計算書

令和 7年 4月 1日 から
令和 8年 3月31日 まで

(単位 円)

		科 目	金額
教育活動による資金収支	収入	学生生徒等納付金収入	1,586,634,500
		手数料収入	20,999,780
		特別寄付金収入	8,100,000
		一般寄付金収入	135,000
		経常費等補助金収入	754,887,978
		付随事業収入	1,063,614
		雑収入	115,226,085
		教育活動資金収入計	2,487,046,957
	支出	人件費支出	1,243,417,061
		教育研究経費支出	908,690,892
		管理経費支出	165,670,323
		教育活動資金支出計	2,317,778,276
		差引	169,268,681
	調整勘定等	△ 54,721,973	
教育活動資金収支差額		114,546,708	
施設整備等活動による資金収支	収入	施設設備補助金収入	18,360,000
		施設整備等活動資金収入計	18,360,000
	支出	施設関係支出	38,098,236
		設備関係支出	64,697,772
		施設整備等活動資金支出計	102,796,008
		差引	△ 84,436,008
		調整勘定等	△ 15,404,187
	施設整備等活動資金収支差額		△ 99,840,195
	小計（教育活動資金収支差額＋施設整備等活動資金収支差額）		14,706,513
その他の活動による資金収支	収入	科 目	金額
		借入金等収入	0
		有価証券売却収入	300,000,000
		第3号基本金引当特定資産取崩収入	100,000,000
		貸付金回収収入	20,000
		立替金回収収入	36,216,755
		小計	436,236,755
		受取利息・配当金収入	15,643,559
		その他の活動資金収入計	451,880,314
	支出	借入金等返済支出	0
		有価証券購入支出	199,858,082
		第3号基本金引当特定資産繰入支出	100,000,000
		預り金支払支出	3,311,256
		立替金支払支出	35,878,048
		仮受金支出	1,785,535
		小計	340,832,921
		借入金等利息支出	0
		過年度修正支出	48,250
		その他の活動資金支出計	340,881,171
		差引	110,999,143
		調整勘定等	△ 1,075,624
	その他の活動資金収支差額		109,923,519
支払資金の増減額（小計＋その他の活動資金収支差額）		124,630,032	
前年度繰越支払資金		6,819,974,316	
翌年度繰越支払資金		6,944,604,348	

(注記)
活動区分ごとの調整勘定等の計算過程は以下のとおり。

(単位 円)

項目	資金収支 計算書計上額	教育活動 による資金収支	施設整備等活動 による資金収支	その他の活動 による資金収支
前受金収入	154,656,300	154,656,300	—	—
前期末未収入金収入	84,480,976	82,879,825	—	1,601,151
期末未収入金	△ 122,608,269	△ 119,923,074	—	△ 2,685,195
前期末前受金	△ 163,450,440	△ 163,450,440	—	—
収入計	△ 46,921,433	△ 45,837,389	—	△ 1,084,044
前期末未払金支払支出	142,442,281	125,343,603	16,996,372	102,306
前払金支払支出	11,903,215	11,977,615	—	△ 74,400
期末未払金	△ 123,287,859	△ 121,961,848	△ 1,289,685	△ 36,326
前期末前払金	△ 6,777,286	△ 6,474,786	△ 302,500	—
支出計	24,280,351	8,884,584	15,404,187	△ 8,420
収入計－支出計	△ 71,201,784	△ 54,721,973	△ 15,404,187	△ 1,075,624

計算書類に対する注記

1. 引当金の計上基準その他の計算書類の作成に関する重要な会計方針

(1) 引当金の計上基準

徴収不能引当金

未収入金の徴収不能に備えるため、個別に見積もった徴収不能見込額を計上している。

退職給与引当金

退職金の支給に備えるため、次の通り退職給与引当金を算定している。

①（公財）私立大学退職金財団加入者については、期末要支給額128,223,790円の100%を基

準にして、同財団に対する掛金の累積額と繰入調整額を加減した金額を計上している。

②（公財）宮崎県私学振興会加入者については、期末要支給額76,185,200円は交付金と同額

であるため、退職給与引当金は計上していない。

賞与引当金

教職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上している。

(2) その他の重要な会計方針

有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的有価証券の評価基準は、原価法である。

たな卸資産の評価基準及び評価方法

移動平均法に基づく原価法である。

預り金その他経過項目に係る収支の表示方法

収入と支出は相殺して表示している。

食堂その他教育活動に付随する活動に係る収支の表示方法

収支は純額で表示している。

2. 重要な会計方針の変更等

(1) 改正後の学校法人会計基準（昭和46年文部省令第18号）の適用

当年度から、学校法人会計基準の一部を改正する省令（令和6年文部科学省令第28号）に基づく改正後の学校法人会計基準を適用し、計算書類及びその附属明細書の様式を変更している。

(2) 賞与引当金の計上

学校法人会計基準の改正により、引当金の計上基準が明確化されたことに伴い、当年度から計上している。

3. 固定資産の減価償却額の累計額の合計額 6,381,248,852 円

4. 金銭債権の徴収不能引当金の合計額 16,527,896 円

5. 担保に供されている資産の種類及び額
担保に供されている資産はない。

6. 翌会計年度以後の会計年度において基本金への組入れを行うこととなる金額 1,289,685 円

7. 当該会計年度の末日において第4号基本金に相当する資金を有していない場合のその旨と対策
第4号基本金に相当する資金を有しており、該当しない。

8. セグメント情報

(単位 円)

セグメント 科目	学校法人	宮崎産業経営大学	鵬翔中学校・高校	合計
教育活動収入計	7,455,000	1,166,354,489	1,314,088,863	2,487,898,352
教育活動支出計	33,187,752	1,217,783,841	1,258,039,214	2,509,010,807
教育活動収支差額	△ 25,732,752	△ 51,429,352	56,049,649	△ 21,112,455
教育活動外収支差額	631,978	9,175,392	5,836,189	15,643,559
経常収支差額	△ 25,100,774	△ 42,253,960	61,885,838	△ 5,468,896
特別収支差額	0	△ 1,284,043	15,021,349	13,737,306
基本金組入前当年度収支差額	△ 25,100,774	△ 43,538,003	76,907,187	8,268,410
基本金組入額合計	0	△ 30,798,789	△ 63,274,153	△ 94,072,942
当年度収支差額	△ 25,100,774	△ 74,336,792	13,633,034	△ 85,804,532

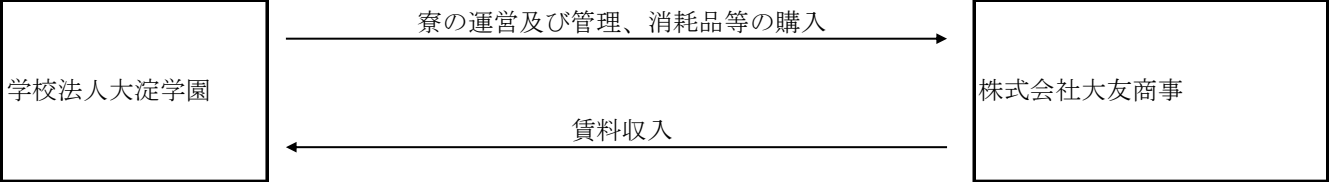
9. 重要な偶発債務 なし

10. 子法人に関する事項

(1) 子法人の概要

子法人の 名称	事業内容	資本金の 額	学校法人の出資金額等 及び当該会社の総株式 等に占める割合並びに 当該株式等の入手日	議決権の 所有割合	役員の兼任等	他の注記事項との関係		
						出資会 社	関連当 事者	学校法 人間取 引
株式会社 大友商事	寮の運営 及び管 理、消耗 品等の購 入	10,000,000円	平成6年12月7日 1,000,000円 1,000株 令和5年5月8日 4,000,000円 4,000株 55.6%	55.6%	兼任1人 代表取締役社長 (理事満森照 弥)	○		

(2) 学校法人と子法人の取引の関連図



(3) 子法人との取引の状況

子法人の名称	取引の内容	取引金額	勘定科目	期末残高
株式会社大友商事	寮・事務所・売店・食堂賃料等収入	9,530,519円	未収入金	3,200,000円
	売店等での消耗品等購入	5,750,391円	-	
	緑地及びグラウンド管理料	5,739,600円	-	
	保護者からの寮費預り支出	68,183,600円	預り金	538,810円
	大友商事負担の寮火災保険料立替払	0円	立替金	1,616,238円

(4) 子法人の債務に係る保証債務

なし

11. 学校法人の出資による会社に係る事項

当学校法人の出資割合が総出資額の2分の1以上である会社の状況は次のとおりである。

(1) 当該会社の概要

法人名称	事業内容	資本金の額	学校法人の出資金額等及び当該会社の総株式等に占める割合並びに当該株式等の入手日	他の注記事項との関係	
				子法人	関連当事者
株式会社大友商事	寮の運営及び管理、消耗品等の購入	10,000,000円 10,000株	5,000,000円 5,000株 55.6% 平成6年12月7日 1,000株 令和5年5月8日 4,000株	○	

(2) 当期中に学校法人が当該会社から受け入れた配当及び寄附の金額並びにその他の取引の額

法人の名称	取引の内容	取引金額	勘定科目	期末残高
株式会社大友商事	寮・事務所・売店・食堂賃料等収入	9,530,519円	未収入金	3,200,000円
	売店等での消耗品等購入	5,750,391円	-	
	緑地及びグラウンド管理料	5,739,600円	-	
	保護者からの寮費預り支出	68,183,600円	預り金	539,810円
	大友商事負担の寮火災保険料立替払	0円	立替金	1,616,238円

12. 関連当事者との取引の内容に関する事項

関連当事者との取引の内容は、次のとおりである。

(単位 円)

属性	役員、法人等の名称	住所	資本金又は出資金	事業内容又は職業	議決権の所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額	勘定科目	期末残高	他の注記事項との関係		
						役員の兼任等	事業上の関係					子法人	出資会社	学校法人間取引
評議員	田代知代	宮崎県宮崎市	-	予備校	-	-	講座委託	受講料支払(注1)	1,200,000	-	-			
理事長の近親者	大村佳之	静岡県沼津市	-	IT関係指導及び助言、コンサルタント業務等	-	-	コンサルタント業務	委託料支払(注2)	1,056,000	未払金	88,000			

取引条件及び取引条件の決定方針

(注1) 受講料の支払については、他の予備校の受講費と比較の上、交渉により決定している。

(注2) 委託料の支払については、他の業務等と比較の上、交渉により決定している。

13. 学校法人間の財務取引

なし

14. 重要な後発事象

なし

15. その他財政及び経営の状況を正確に判断するために必要な事項

(1) 有価証券の時価情報

①総括表

(単位 円)

	当年度(令和8年3月31日)		
	貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	2,211,000	4,840,000	2,629,000
(うち満期保有目的の債券)	(0)	(0)	(0)
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	2,399,554,993	2,061,314,000	△ 338,240,993
(うち満期保有目的の債券)	(2,399,554,993)	(2,061,314,000)	(△ 338,240,993)
合 計	2,401,765,993	2,066,154,000	△ 335,611,993
(うち満期保有目的の債券)	(2,399,554,993)	(2,061,314,000)	(△ 338,240,993)
時価のない有価証券	106,600,000		
有価証券合計	2,508,365,993		

②明細表

(単位 円)

種 類	当年度 (令和 8年 3月31日)		
	貸借対照表計上額	時 価	差 額
債券	2,399,554,993	2,061,314,000	△ 338,240,993
株式	2,211,000	4,840,000	2,629,000
投資信託	0	0	0
その他	0	0	0
合 計	2,401,765,993	2,066,154,000	△ 335,611,993
時価のない有価証券	106,600,000		
有価証券合計	2,508,365,993		

(2) デリバティブ取引 なし

(3) 主な外貨建資産・負債 なし

(4) 通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引 なし

(5) 純額で表示した補助活動に係る収支

純額で表示した補助活動に係る収支の相殺した科目及び金額は次のとおりである。

(単位 円)

支 出	金 額	収 入	金 額
管理費支出	1,627,614	入寮・退寮・管理収入	763,741
人件・損害・家賃支出	14,785,320	寮費 (部屋代)	14,970,694
	0	その他の収入	39,880
計	16,412,934	計	15,774,315
純 額	638,619		

固定資産明細書

令和 7年 4月 1日 から
令和 8年 3月31日 まで

(単位 円)

科 目		期 首 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	期 末 残 高	減価償却額の累計額	差引 期 末 残 高	摘要
有形固定資産	土地	1,643,053,152	0	0	1,643,053,152		1,643,053,152	
	建物	6,488,068,488	9,098,936	0	6,497,167,424	4,256,224,874	2,240,942,550	*1
	構築物	1,374,257,643	28,999,300	0	1,403,256,943	1,279,409,830	123,847,113	*2
	教育研究用機器備品	787,508,225	64,017,792	6,516,975	845,009,042	667,324,459	177,684,583	*3
	管理用機器備品	139,675,390	0	19,941,561	119,733,829	110,329,666	9,404,163	*4
	図書	510,427,605	4,121,065	1,412,302	513,136,368	0	513,136,368	*5
	車両	20,529,527	0	0	20,529,527	17,346,027	3,183,500	
	計	10,963,520,030	106,237,093	27,870,838	11,041,886,285	6,330,634,856	4,711,251,429	
特定資産	減価償却引当特定資産	1,000,000,000	0	0	1,000,000,000	0	1,000,000,000	
	第3号基本金引当特定資産	600,000,000	100,000,000	100,000,000	600,000,000	0	600,000,000	
	計	1,600,000,000	100,000,000	100,000,000	1,600,000,000		1,600,000,000	
その他の固定資産	敷金	302,500	0	0	302,500	0	302,500	
	電話加入権	3,113,639	0	0	3,113,639	0	3,113,639	
	施設利用権	50,614,000	0	0	50,614,000	50,613,996	4	
	有価証券	2,008,973,366	199,858,082	300,000,000	1,908,831,448	0	1,908,831,448	*6
	預託金	97,490	0	0	97,490	0	97,490	
	長期貸付金	4,690,695	0	20,000	4,670,695	(4,670,695)	0	*7
	計	2,067,791,690	199,858,082	300,020,000	1,967,629,772	(4,670,695) 50,613,996	1,912,345,081	
合 計		14,631,311,720	406,095,175	427,890,838	14,609,516,057	(4,670,695) 6,381,248,852	8,223,596,510	

(注記)

- 当期増加額は、大学における5号館空調入替工事、1号館パーテーション工事、高校における職員室空調入替工事、2号館トイレ改修工事、生徒用ロッカー改修工事、中学における教室棚設置工事及び空調入替工事の為である。
- 当期増加額は、大学1号館スロープ改修工事、高校人工芝グラウンド・野球場避雷針設置工事、駐車場看板設置の為である。
- 当期増加額は、大学、高校、中学の備品の購入の為である。（現物寄付3,013,370円含む）
当期減少額は、大学、高校の備品の除却の為である。
- 当期減少額は、高校の備品の除却の為である。
- 当期増加額は、大学、高校、中学の図書の購入の為である。（現物寄付427,715円含む）
当期減少額は、大学図書の除却の為である。
- 当期増加額は、国債・地方債の購入の為である。
当期減少額は、期限が1年以内の地方債振替によるものである。
- 当期減少額は、長期貸付金回収によるものである。
長期貸付金の減価償却累計額は、徴収不能引当金によるものである。

借入金明細書

令和 7年 4月 1日 から
令和 8年 3月31日 まで

(単位 円)

借 入 先		期 首 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	期 末 残 高	返 済 期 限	摘 要
長期借入金	公的金融機関	0	0	0	0		
	市中金融機関	0	0	0	0		
	その他	0	0	0	0		
	計	0	0	0	0		
短期借入金	公的金融機関	0	0	0	0		
	市中金融機関	0	0	0	0		
	その他	0	0	0	0		
	小計	0	0	0	0		
	返済期限が1年以内の長期借入金	0	0	0	0		
	計	0	0	0	0		
合計		0	0	0	0		

基本金明細書

令和 7年 4月 1日 から
令和 8年 3月31日 まで

(単位 円)

事 項	要 組 入 高	組 入 高	未 組 入 高	摘要
第 1 号 基 本 金				
前 期 繰 越 高	11,018,550,169	11,001,553,797	16,996,372	
当 期 組 入 対 象 額				
1. 建物	9,098,936	9,098,936	0	
過年度未組入れに係る当期組入れ	0	16,873,379	△ 16,873,379	
2. 構築物	28,999,300	28,677,000	322,300	
3. 教育研究用機器備品	64,017,792	63,274,250	743,542	
4. 図書	4,121,065	3,897,222	223,843	
過年度未組入れに係る当期組入れ	0	122,993	△ 122,993	
計	106,237,093	121,943,780	△ 15,706,687	
当 期 取 崩 対 象 額				
1. 教育研究用機器備品	△ 6,516,975	△ 6,516,975		
2. 管理用機器備品	△ 19,941,561	△ 19,941,561		
3. 図書	△ 1,412,302	△ 1,412,302		
4. 過年度基本金の修正	△ 1,000,000	△ 1,000,000		
計	△ 28,870,838	△ 28,870,838		
当 期 組 入 額	77,366,255	93,072,942	△ 15,706,687	
当 期 未 残 高	11,095,916,424	11,094,626,739	1,289,685	
第 3 号 基 本 金				
前 期 繰 越 高	――	600,000,000	――	
当 期 未 残 高	――	600,000,000	――	
第 4 号 基 本 金				
前 期 繰 越 高	156,000,000	156,000,000	0	
当 期 未 残 高	156,000,000	156,000,000	0	
合 計				
前 期 繰 越 高	――	11,757,553,797	16,996,372	
当 期 組 入 額	――	94,072,942		
当 期 取 崩 額	――	△ 1,000,000		
当 期 未 残 高	――	11,850,626,739	1,289,685	

第3号基本金の組入に係る計画集計表

(単位 円)

番号	基金の名称	第3号基本金引当特定 資産運用収入	第3号基本金当期末残高
1	宮崎産業経営大学学生支援給付基金	2,326,168	300,000,000
2	宮崎産業経営大学国際交流基金	2,046,329	300,000,000
合計		4,372,497	600,000,000

財 産 目 録

令和8年3月31日

I 資産総額	15,318,629,009 円
内 基本財産	4,714,667,572 円
運用財産	10,603,961,437 円
II 負債総額	569,425,854 円
III 正味財産	14,749,203,155 円

区 分		金 額
I 資産		
1. 基本財産		4,714,667,572 円
土地	190,988.63 m ²	1,643,053,152 円
建物	39,962.35 m ²	2,240,942,550 円
構築物	144 件	123,847,113 円
教育研究用機器備品	1,614 点	177,684,583 円
管理用機器備品	382 点	9,404,163 円
図書	124,498 冊	513,136,368 円
車両	6 台	3,183,500 円
敷金	1 件	302,500 円
電話加入権	43 件	3,113,639 円
施設利用権	4 件	4 円
2. 運用財産		10,603,961,437 円
減価償却引当特定預金	1 件	1,000,000,000 円
第3号基本金引当特定資産	2 件	600,000,000 円
有価証券		1,908,831,448 円
預託金		97,490 円
長期貸付金		0 円
預金・現金		6,944,604,348 円
未収入金		130,735,939 円
貯蔵品		288,110 円
立替金		2,424,113 円
前払金		16,979,989 円
資産総額		15,318,629,009 円
II 負債総額		
1. 固定負債		151,609,939 円
退職給与引当金		151,609,939 円
2. 流動負債		417,815,915 円
未払金		123,287,859 円
前受金		154,656,300 円
預り金		133,864,754 円
仮受金		184,602 円
賞与引当金		5,822,400 円
負債総額		569,425,854 円
III 正味財産（資産総額－負債総額）		14,749,203,155 円